

## アメリカの中東向け武器輸出の諸特徴 ——イラン＝サウジ枢軸育成戦略の論理と実際——

関 下 稔

### はじめに

私はさきにアメリカの戦後の武器輸出について包括的に論じた<sup>1)</sup>が、その要点はパクス・アメリカーナを支える基軸としての軍事力が核＝ミサイル＝エレクトロニクスを中核とする超近代兵器体系によって武装化されたアメリカの優位を基礎に、それとの従属的同盟関係によって結ばれた「自由世界」が、あるいは地域的軍事同盟（たとえば NATO）によって、または二国間の相互防衛条約によって、反共一大軍事体制を構陣すること、そして同盟諸国の軍事力は当初は主としてアメリカ軍の直接の進駐によって維持されるが、次第にアメリカ軍の援助、庇護のもとに育成されてアメリカ製兵器体系の一翼に練み込まれ、それと連動しながら「自衛力」を拡大していくというものであった。その際、最初はアメリカの軍事援助（贈与）がそのような同盟軍の維持育成とアメリカ軍との共同防衛体制確立のための主要手段であったが、60年代におけるアメリカの国際収支の赤字累積——これ自身がパクス・アメリカーナを維持するための必要経費たる直接防衛支出と軍事援助のスペンディングによって大きく促迫されたものであるが——は、ついに「ドル危機」となって現出し、その結果同盟軍による肩代りと効率化が急速に進められることになる。今や、軍事贈与に代わる武器輸出（有償軍事援助）と兵器のライセンス・共同生産が同盟軍を育成、拡大し、アメリカ軍との従属的結合を深めるための主要手段となる。かくして60年代後半から急増するアメリカの武器輸出は、そのことによってパクス・アメリカーナの再編、強化をア

アメリカ製兵器による「自由世界」の武装化によってはかるとともに、累積した国際収支の赤字を解消し、あわせて不況に苦しむアメリカの軍需産業の高利潤確保と民間産業の軍需部門への傾斜による景気回復をはかろうとする、まさに一石三鳥の効果を狙ったものであった。このアメリカの武器輸出は近年、中東諸国に集中している。したがって本稿は、さきに総括的に論じたアメリカの武器輸出の論理と動向を中東に焦点をあてて詳細に論じてみたい。その際、イランとサウジアラビアはこのようなアメリカの中東への武器輸出の二大枢軸を構成しており、ここに中心をおく必要がある。

他方で私は73年の「第一次石油危機」がアメリカ経済に与えたインパクトとそれへの対応を、いわゆる「オイルダラー」の還流に焦点をあてて論じた<sup>2)</sup>。そこでは石油価格4倍化による産油国石油収入の増大がアメリカ商品の購入やまたその投資余剰資金が財務省証券の購入、銀行預金、株式、不動産投資といった長短期の運用によってアメリカに再び還流してくるメカニズムについては論じたが、アメリカ製兵器の購入に関してはそれを未検討のままに残した。だが、上のアメリカの武器輸出が急増するのはオイルショック以後の事態であり、しかもそれが中東産油国に集中していることからみて、この課題は極めて重要になってくる。

以上の諸事情から、小論は70年代のアメリカの武器輸出の論理と実態を中東に焦点をあてて、とりわけイラン、サウジ両国におけるそれを検討することを課題とする。というのはアメリカが69年7月のニクソンドクトリンによって展開しようとした現地軍の育成による肩代り化戦略は、中東においてはイラン＝サウジを枢軸とする“twin-pillar” policy として展開されており、この戦略の論理と実態を解明すれば、アメリカの70年代の中東武器輸出の論理と実際を明らかにすることができ世界戦略の最大の力点をも明らかにすることができるからである。時あたかもアメリカのイランにおける人質救出作戦が無残にも失敗に帰し、米＝伊関係は極度に緊張の度を増している。73年の「第一次石油危機」以後アメリカが最大の期待と熱意をもって育成しようとしてきたイラン＝サウジ枢軸による中東の安定化、つまり “twin-

pillar” policy は、わずか数年にしてその一方の王制が崩壊してそこから離脱し、現在アメリカと最も対立する立場に立つという激変をとげたことにより、大きく崩れ去ってしまった。この急変をもたらした基本的要因がなにかを明らかにし、今後を展望することは 80 年代の世界の動向を科学的に洞察するうえにも必要不可欠であろう。

(一)

アメリカの中東にたいする近年の武器輸出を概観すると第 1 表のようになる。FMS ( Foreign Military Sales. 対外軍事品売却) 輸出は 70 年代にはいつて急増し、この表でみるかぎり 70 年代の 8 年間に 10 倍以上増加した。しかしそのピークは 74 年であり、この年には実に 105.6 億ドルもの FMS 輸出を行なっている。この年のコマーシャルベースの武器輸出が 5 億ドル、EDA (過剰防衛品) の処分が 0.9 億ドル、MAP (軍事贈与) が 8 億ドルであるから、FMS がいかに巨額であるかがわかる。なおこの FMS のうち 90%以上が現金取引であり、信用および保証取引は極めて少ない。またこの年の商品

第 1 表 紅海、ペルシャ湾 7 カ国にたいするアメリカの FMS 輸出：1970—77年

(単位：100万ドル)

国名	会計年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977 <sup>①</sup>	1977/1970
イ ラ ン		113.1	397.5	522.1	2,138.1	4,270.6	2,570.3	1,310.3	<b>5,000.0</b>	44.21
サウジアラビア		44.8	14.9	459.3	1,993.5	1,906.5	1,549.9	<b>2,502.5</b>	979.6	21.87
バーレーン							*	*		—
クウェート				* <sup>②</sup>	*	29.0	377.8	130.6	40.0	—
オーマン							1.6	0.23		—
イエーメン(北)						2.6	0.37	138.5	2.0	—
エチオピア		*		*		7.4	22.1	118.8	25.0	—
小 計 (A)		157.9	412.4	981.4	4,131.6	<b>6,226.1</b>	4,522.0	4,191.9	6,046.6	38.29
世界総計 (B)		945.5	1,568.8	3,297.4	5,772.1	<b>10,562.4</b>	9,862.8	8,368.5	9,505.5	10.05
(A)/(B) %		16.7	26.3	29.8	<b>71.6</b>	58.9	45.8	50.1	63.6	

(注) ①推計値, ②\*は10万ドル未満。

(資料) United States Arms Policies in the Persian Gulf and Red Sea Areas: Past, Present, and Future, Report of a staff survey mission to Ethiopia, Iran and the Arabian Peninsula pursuant to H. Res. 313. December 1977, G. P. O., p. 5 より作成。

輸出が983億ドルほどであるから、FMSはその10分の1程度ということになる（詳細は拙稿「アメリカ帝国主義と武器輸出」参照）。この巨額のFMS輸出は明らかに73年の第四次中東戦争ならびにその結果ひきおこされた「第一次石油危機」と深い関連を有している。すなわち72年の33億ドルから74年の105.6億ドルへ、73年をはさんで一挙に3倍以上増大しており、しかもその主な輸出先が中東の産油国だからである（表出された7カ国の比率は72年の29.8%から73年には実に71.16%に、さらに74年も58.9%と過半数をこえている）。しかも国別の分布ではイランとサウジの両国の比率が圧倒的に高く、ほとんどはこの両国にたいして売却されたものである。つまり、アメリカの武器輸出はFMSの現金取引を中心として70年代に急増し、石油危機直後の74年にピークに達したが、それは主にイランとサウジの両国によって支えられており、両国だけでFMS全体の過半を制するほどの勢いである。このことは石油価格4倍化による産油国の石油収入の増大がこのアメリカからの武器の購入によって再び産油国からアメリカへと還流したことを物語っており、とりわけイランとサウジにおいて特に効を奏したことになる。したがって巨額の産油国石油収入のアメリカへの還流の主要手段としての武器輸出の意義と役割は、煎じ詰めればイランとサウジにたいするFMS輸出を明らかにすれば分明することになる。なお両国のその後の動きは、イランでは76年まで漸減していたが、77年に再び50億ドルまで急増したのにたいし、サウジの場合は76年に25億ドルとピークに達したが、77年は10億ドル未満に減少するという相違を示しているが、一定のサイクルをもって動いている。だが両者ともにこの8年間の急増ぶりは大きく、イランが44.21倍、サウジが21.87倍となっており、全体の伸び率10.05倍を大きく上回っている。そして現在でも両国への輸出がFMS輸出全体の過半をこえている。

このように、アメリカの中東への武器輸出はイランとサウジを二大中心軸として展開されているが、そのことはアメリカの政策担当者自身も認めている。たとえば、前国務次官 J. J. Sisco は次のように述べている。

「われわれの（この地域にたいする一引用者）全政策は以下の前提にたっ

ており、ひとつはサウジアラビアとイランとがこの地域の二大基軸国を構成しているということであり、もうひとつはアメリカがどの程度この両国と協力を促進できるかがこの地域の安定を決定するということである<sup>3)</sup>」

ところで武器輸出の契約がなされ、発注されるとそれにともなって納品された兵器の使用に係わるサービス活動や人員のトレーニングなどの諸活動も付随的に増大することになる。さらにこの武器輸出を継続させながら装備の更新、つまりは近代化をはかっていくための長期的ビジョンの策定や恒常的な顧客関係の維持、増進が必要となってくる。そのため武器輸出の促進にともなって、それを扱かう専門家もまた大量に派遣されることになる。第2表はそうした専門家が派遣された人数を表わしている。それによると76年末現在で世界全体では1.3万人ほどが派遣されているが、そのうち1万人余はこの中東6カ国に集中しており、その比率は82.6%もの高さである。とりわけイラン、サウジ両国の比率が極端に高く、イランだけでも全体の半分に達するほどである。また政府関係者（つまり現役の軍人）よりも民間関係者の方

第2表 武器輸出実施のための派遣人数<sup>①</sup> (単位：人,%)

②	(i) 政府関係者	(ii) 民間関係者	合計 (i + ii)
イ ラ ン	1,304 (20.8)	4,959 (79.2)	6,263 (100.0)
ク ウ ェ ー ト	8 (38.1)	13 (61.9)	21 (100.0)
サウジアラビア	808 (19.5)	3,335 (80.5)	4,143 (100.0)
アラブ首長国連邦	……	2 (100)	2 (100.0)
イエーメン(北)	2 (40.0)	3 (60.0)	5 (100.0)
エチオピア	47 (78.3)	13 (21.7)	60 (100.0)
合 計 (A)	2,169 (20.7)	8,325 (79.3)	10,494 (100.0)
世界総計 (B)	3,277 (25.8)	9,431 (74.2)	12,708 (100.0)
(A) / (B) %	66.2	88.5	82.6

(注) ① 1976年12月31日現在。

② 政府関係者とはFMSの実施に必要な派遣された人間、民間関係者とはコマーシャルベースの実施に必要な派遣された人間のことで、派遣機関別の分類であって、本人が軍人か民間人かの区別ではない。

(資料) ibid., p. 11 より作成。

が圧倒的に多いが、その多くはアメリカの民間軍需産業に雇われている退役軍人である。中東6カ国に派遣されている人間の比率は政府関係者(66.2%)よりも民間関係者(88.5%)の方がはるかに高く、それはこの地域におけるアメリカ武器販売競争の猛烈さを一面では表わしているものと思われる。

以上概観したアメリカの対中東向け武器輸出はイラン、サウジ両国を基軸として「第一次石油危機」後飛躍的に増大した。こうした急増ぶりはアメリカのこれら地域にたいする並々ならぬ関心の深さと位置づけの強さを物語っているが、中東地域へのアメリカの武器輸出を調査、分析した下院国際関係委員会の報告書はそれを以下の諸点に要約している。第一に世界の最大の産油地域である中東の石油を確保する必要があること、第二に軍事品の販売を通じて産油国の巨額の石油収入をアメリカに還流させること、第三にそのことを通じてアメリカの軍需産業の国内での不況脱出をはかること、第四にイラン、サウジを中軸とする反共同盟を構築することによってイラク、南イエメンを中心軸とするソ連の浸透を防ぎ、東西間のバランスを保つこと、第五にアラブ、イスラエル間の関係を現状凍結もしくは友好化するために利用すること、そして第六にこの地域の兵器の近代化をアメリカ製兵器による武装化を通じてはかり、それとアメリカ軍との従属的結合や肩代り化をすすめることである。

このような意図をもったアメリカの対中東向け武器輸出の動向を以下主要相手国別に詳細に検討してみよう。ここでは前稿の際にはえられなかった国別の詳細な品目内容を明らかにすることができる。

## (二)

前節でみたように、イランはアメリカからの最大の武器輸入国であるが、それはこの国が世界第四位の産油国であり、巨額の石油収入を得ていることに加えて、「白い革命」と呼ばれる西欧型近代主義国家づくりをめざして工業化と軍事大国化を急速に進めているからである。第3表はイランの最近の国

第3表 イランの国防費推移

(単位：100万ドル，%)

会計年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1976/1970
国防費	1,160	1,620	1,704	2,611	5,970	8,000	9,503	8.19
対GNP比	8.2	9.6	10.6	9.6	13.6	14.9	14.2	

(資料) *ibid.*, p.119.

国防費の推移とその対GNP比を表わしたものである。76年で95億ドルという国防支出は米、英、仏、西独の先進国やソ、中の社会主義国には及ばないものの途上国のなかでは圧倒的に高い額であり、また対GNP比率が一割をこえるという高さはこれら先進国にもない（ただし途上国のなかにはイスラエルやエジプトのように20—30%に達するものもある。詳細は第4表参照）。そして70年代の7年間に8.19倍もの増加を示している。このようにあらゆる指標からみてイランの70年代における急速な軍備拡張が明らかである。

こうした急速な国防支出の増大は、国内に兵器生産体制を具備していないイランの場合（途上国に一般的な傾向であるが）先進国（とりわけアメリカ）からの大量の兵器購入となる。第5表は戦後のFMS（そのほとんどは現金形態）とコマーシャルベースのアメリカからイランへの武器輸出を表示したものであり、第6表はそのうちFMSの品目構成を示したものである。この二つの表から明らかなのは、まず第一にさきにも述べたようにイランのFMS購入が1950年から77年までの累計額で182億6,200万ドルという巨額にのぼるということである（アメリカのFMS輸出相手国としては最大である）。この巨額のFMS輸出は73年のオイルショックを契機にして飛躍的に増大している。第二にこの巨額の武器輸出のほとんどはFMSであって、コマーシャルベースはごくわずかである。しかもFMSの中味はここでは確認できないが、ほとんどが現金形態である（拙稿「アメリカ帝国主義と武器輸出」参照）。このことは政府間の直接の取引であるFMSを通じてアメリカが武器輸出を主に行なっていることを意味し、しかも巨額の石油収入によっ

て十分支払能力があるため現金形態がとられているということである。これは1972年に当時のニクソン大統領がイランを訪問した際、武器輸出拡大を約束し、それ以後石油価格の上昇などもあってイラン側の支払能力が飛躍的に拡大して上述のような急増がみられるようになった<sup>5)</sup> 第三に取決め額に比べて実際の納入額は極めて少ない。これを第6表の品目別構成で納入率（納品

第4表 主要国の国防支出(1976年)<sup>②</sup>

(単位：100万ドル)

国名	国防支出	対GDP比率
1.アメリカ	71,022	6.1 %
2.ソ連	69,000	8.3
3.中国	27,500 <sup>①</sup>	—
4.西ドイツ	12,378	3.5
5.フランス	10,353	3.9
6.イギリス	8,958	5.0
7.イラン	6,712	15.1
8.サウジアラビア	3,973	18.1
9.イタリア	3,807	2.5
10.日本	3,629	0.9
〈参考〉		
エジプト	2,957	24.9
イスラエル	2,831	27.9
クウェート	1,535 <sup>①</sup>	16.6
オマーン	584	32.3
アラブ首長国連邦	544	—
北イエーメン	44 <sup>①</sup>	4.9
エチオピア	71 <sup>①</sup>	—
イラク	1,261 <sup>①</sup>	—
世界総計	274,097	

(注) ① 推定値。

② 1973年を基準値とし、その年の交換レートをもとにした実質値。

(資料) SIPRI Yearbook 1979, ただし、「世界週報」臨時増刊号、「世界の軍事力'79-80」1979.11.22, pp.157-165より作成。



額/受注額) をみてみると全体で 35.6% であり、とりわけ艦艇、ミサイルなどの納入率が低い (前者は 2.1%, 後者は 29.1%)。これは兵器の近代化、最新兵器による武装化というイラン国王の願望にもかかわらず、実際の進行は予定通りにはいかないことを物語っている。第四に品目構成からみると航空機が最も多く、納品額全体の過半を占めている (51.5%)。また納入率でみると戦闘車輛、兵器、弾薬といった陸軍関係が高く、また訓練活動も高い。これらのことは地上軍と空軍という戦力の基本を最も優先させ、それらの訓練活動に主力をおいていることがわかる。これらに比較すると、艦艇とミサイルは注文額ではかなり高いにもかかわらず、実際の納入は極めて少なく、海軍力の強化や核武装化はまだまだ遅れていることを意味している。

第5表 アメリカの対イラン武器輸出カテゴリー別推移 (単位: 100万ドル, %)

	(A) FMS			(B) コマーシャルベース		(C) 合計額	(A・イ) / (C) %
	(イ) 協定額	(ロ) 納品額	協定額対前年増減率%		対前年増減率%	(A・イ)+(B)	
1950-66 (1960-66) ①	292	47	—	6	—	298	98.0
1967	144	39	—	2	—	146	98.6
1968	69	57	-47.9	5	+150	74	93.2
1969	252	95	+265.2	10	+100	262	96.2
1970	113	128	-44.8	10	0	123	91.9
1971	397	79	+251.3	27	+170	424	93.6
1972	519	215	+30.7	37	+37.0	556	93.4
1973	<b>2,157</b>	239	<b>+315.6</b>	19	-51.4	2,176	99.1
1974	<b>4,373</b>	510	+102.7	35	+84.2	4,408	99.2
1975	3,021	956	-69.1	49	+40	3,070	98.4
1976	1,382	1,232	-45.7	} N. A		1,382	
1977②	<b>5,466</b>	2,443	+295.5			5,466	
合計	18,262	6,483		201		18,463	98.9
1977/1967	37.96	62.64		24.5③		37.44	

(注) ① FMS は1950—66年の累計, コマーシャルベースは1960—66年の累計。

② 推定値。 ③ 1975/1967年の倍率。

(資料) U. S. Arms Policies in the Persian Gulf and Red Sea Areas: Past, Present, and Future, op. cit., pp. 135-6より作成。

第6表 対イランFMS輸出品目別構成(1950—76年累計) (単位:100万ドル,%)

	(1) 受注額	(2) 納品額	(1)-(2)未納額	(2)/(1)納入率
航空機	4,773 (38.4)	2,282 (51.5)	2,491 (31.1)	47.8
艦艇	1,505 (12.1)	32 (0.7)	1,473 (18.4)	2.1
戦闘車輛・兵器	538 (4.3)	293 (6.6)	245 (3.1)	54.5
弾薬	837 (6.7)	404 (9.1)	433 (5.4)	48.3
ミサイル	1,208 (9.7)	352 (7.9)	856 (10.7)	29.1
通信機器	368 (3.0)	136 (3.1)	232 (2.9)	37.0
その他機器	246 (2.0)	111 (2.5)	135 (1.7)	45.1
建設	1 (0.0)	1 (0.0)	0	100
修繕・補修	132 (1.1)	8 (0.2)	124 (1.5)	6.1
補給活動	523 (4.2)	166 (3.7)	357 (4.5)	31.7
訓練	391 (3.1)	220 (5.0)	171 (2.1)	56.3
その他サービス	1,577 (12.7)	426 (9.6)	1,151 (14.4)	27.0
分類不能・調整	345 (2.8)	……	345 (4.3)	100
合計	12,444(100)	4,431 (100)	8,013 (100)	35.6

(資料) *ibid.*, p. 137 より作成。

ところでこうした特徴をもったイランへの近年のFMSの急増は、当然のことながらアメリカ議会での大きな問題関心を呼ばざるをえない。議会が特に問題にしているのは、第一に中東での最近の軍拡競争にアメリカのFMSがどの程度影響を与えているかということである。その意味ではイランの軍需要求の性格やその内容、またイラン自身の自衛要求がどの程度正当か判断する必要がある。第二は1972年のニクソンのイラン訪問以後、対イラン向けFMS輸出が急増するようになったが、それはイランへの販売を通常の国務、国防両省の意志決定過程から除外し、イラン側が必要とするものはなんでも供与するという約束を彼が行なったからである。ところでこうしたニクソンの政策は1969年7月のグアムドクトリンにもとづいており、そこではアメリカの軍隊が直接参加せずに現地軍がその肩代りをはたし、アメリカ軍が指揮権を握る形での集団安保体制を維持するという基本戦略がうちたてられている。それに沿って現地軍の育成がペルシャ湾岸ではサウジとイランとを中核

とする“twin - pillar” policy として展開されることになった。上述のイランへの FMS の急増はその具体化であった。したがってここではそうしたニクソンの戦略の当否が問われてくる。したがって第三に当の相手国たるイランをその将来も含めてどれだけ信頼できるかということである。もし供与された大量のアメリカ製最新兵器が悪用された場合には、逆にこの地域の安全保障にとってマイナスの効果をはたすことになるからである。第四にイランにはアメリカ製の最新鋭兵器をこなせるだけの技術力がないにもかかわらず、国王が無茶苦茶な兵器要求をするため、アメリカ内での在庫量の涸渇と技能エキスパートの減少を生じさせている。そのため第五に、もしペルシャ湾岸で軍事衝突が発生した場合にはアメリカの軍事エキスパートたちが不可避免的にその支援活動に巻きこまれざるをえなくなるということである。第六にイランにおけるアメリカの軍事販売計画の管理が極めて悪いことである。<sup>6)</sup>

以上指摘された諸点からわれわれがアメリカの対イラン FMS 輸出急増を構成する軸点としてつかみうるものは、現地人を現地人と戦わせるというニクソンドクトリンは現地軍の急速な育成を必要としているということ；そしてこの現地軍の急造は、中東産油国の場合はその豊富な石油収入もあって最新兵器の大量購入によって一挙的に進められる傾向があること（これにイランの場合は国王の「白い革命」という野望が付加されて一層加速化する）、しかし兵器体系をどんなに近代化したところでそれを使える人間やインフラストラクチャが整備されていないため、技術訓練や施設や関連機材への巨大で継続的な投資が必要となること、しかも他方では兵器体系はどんどん旧式化していき更新の必要を軍事的に高めるが、一度購入したものをそっくり取り替えることは原理上の変更になるため容易ではなく、その結果いきおい一度納入した生産メーカーの兵器を継続的に購入しつつながら兵器の更新を行なうということにならざるをえなくなり、それはそれでトレーニング、メンテナンス、ロジスティックスの一切を継続的に同じソースに求め続けざるをえなくさせる。これらのことは一方で途上国の軍備拡張と近代化が進むほど訓練、維持、戦略など技術的要因のアメリカへの依存がそれだけ強まら

ざるをえなくなり、事実上指揮権を握られてしまうことを意味すると同時に、アメリカのこれらの国の軍事組織の内部への介入は深まらざるをえなくなる。それは結局、途上国の現政権との結合を主に軍部を通じてつくりあげることになり、結果的には現政権の維持を至上命令化することになる。したがって現政権打倒のあらゆる動きに敵対することになり、万一現政権が打倒された場合にはそれがすぐに反米となる危険は極めて高くならざるをえない。そうなればアメリカが売却した最新兵器によってアメリカ自身が危険にさらされるという皮肉な結果になる。他方で上のことはアメリカ軍部中枢、アメリカの軍需産業、途上国の権力中枢、軍部主脳の四者の癒着を深め、かつそれを継続的に拡大していくことになる。このことはロッキード事件にみられたような汚職の温床となる可能性が大である。第三に軍備拡張と装備の近代化をおこなうにはそれに倍するインフラストラクチャへの投資を行なわなければならないという論理はアメリカ民間企業への格好の投資口を与えると同時に、国の基盤整備が民間資本の自生的発展の結果としての必要ではなく、軍拡それ自身の必要から要請されるという転倒した論理が基本となり、そのことは結局、石油産業と軍事関連産業以外のものの発展の芽を摘むことになる。これをアメリカの軍事産業からみれば彼らの現在の利益を維持し、拡大しようとするれば、途上国が不断の装備の近代化を進めていくことが不可欠であり、そうしてこそ兵器の更新とそれにとまなうトレーニング、メンテナンス、ロジスティックスを常に握り、それらを通じて莫大な収益が継続的に保証されることになる。だがこれらの論理は一言でいえば石油収入を使つてのアメリカ製兵器による軍事化であり、この軍事力を駆使して近隣を侵略する道が今日では極めて困難である以上、それは国内反対勢力にたいする弾圧兵器以外には直接の有用性をもたない虚飾品であり、あとはアメリカの世界戦略のなかの地域的一分枝を構成するのみである。また膨大な石油収入をあげて軍拡に使用するというこの転倒性は国内民間企業の成長を阻害するばかりでなく、財政支出をもっぱら軍事力育成にあてることによって民生部門を切り捨て、それはそれで国民の不満を蓄積せざるをえない。その論理的帰結は強制

第7表 大使館員  
(1976年10月現在)

所属別	人数
国務省	90
情報機関	15
海兵隊員	14
国防省武官	45
海軍設営部隊員	1
対外農業サービス	2
商務省	1
薬品施行管理局	3
内国歳入局	3
連邦ハイウェイ局	11
合計	185

ibid, p. 139.

か爆発であろう。

こうしたアメリカのイランへの猛烈な兵器の売込みとそれを通じてイランを中東における同盟軍の枢軸のひとつとして育成する戦略の実行は、イランにおけるアメリカの政府役人や民間企業の派遣社員などによって「助言や諮問にたいする答申」という形で多くなされる。イランにあるアメリカ大使館の推定によると、いわゆるイラン駐在のアメリカ人居住者は1976年10月現在で約3万1,000人で、これは72年の1万5,000人からみると4年間で2倍

以上増加したことになる。このうち14%が大使館員や国防省の役人または制服組などの公務員であり、36%がイランと軍需契約を結んでいるアメリカ民間企業から派遣された人々(その多くは退役軍人)、そして残りの50%が石油会社その他の民需部門の関係者その他ということになるとしている<sup>7)</sup>。うち大使館員は185人でその内訳は第7表の通りである。

14%のアメリカ政府派遣の公務員のうち、イランにおける軍事関係の中心となるのは国防省派遣の人々であり、こうしたアメリカの安全保障援助顧問団(U. S. Security Assistance Advisory Group)は三つの部分からなる。第一はU. S. Army Mission Headquarters-Military Assistance Advisory Group(略してARMISH-MAAG)米在外軍事使節団司令部軍事援助顧問団、第二はTechnical Assistance Field Teams(略号TAFT)技術援助実戦チーム、第三はU. S. Defense Representative(略号DEFREP)米国防代表部である。その内訳は第8表の通りである。

このうち第一のARMISH-MAAGの主要任務はイランの軍事競争力を育成するために求められるアメリカの軍事援助とアメリカのナショナルポリ

第8表 イランにおけるアメリカ軍事使節団 (単位：人数)

	1977	1978	1979	1980	1981
ARMISH-MAAG:					
陸軍部	109	}			
海軍部	34				
空軍部	66				
小計	209				
TAFT-IRAN:		安全保障上の秘密 により以下削除			
陸軍	255				
海軍	136				
空軍	321				
支援活動 <sup>①</sup>	151				
小計	863				
合計	1,072	1,782	675	568	497

(注) ① USSA-I, MEDDAC, APO, DET8, 1141USAF, FLT OPNS, TAFT COORD, ARMY SUPPORT,

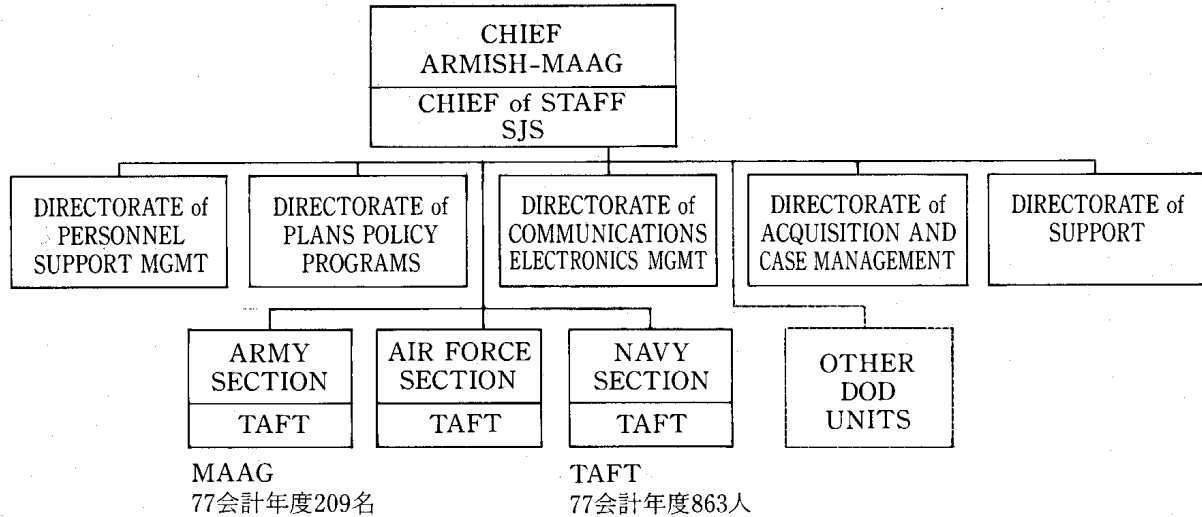
(資料) *ibid.*, p.141.

シーおよびナショナルインタレストを監視することである。つまり、イラン軍部に武器の調達に関してアドバイスし、FMS 販売を処理し、またアメリカから購入した兵器をイラン軍が自由に使いこなせるように援助することである<sup>9)</sup>。だがこの ARMISH-MAAG の権限とその行使は MAP (軍事贈与) が行なわれていた 1972 年までは隆盛であったが、72 年以後より複雑で高級な兵器が購入されるようになり、また長期計画が策定されるようになると、その影響力は次第に低下するようになった。とはいえ、依然としてイラン軍のバランスのとれた兵器調達を達成するための援助という目的は残っており、実質的には強大な権限をもっている。しかし、上のような事情によって、軍事契約者が政府の承認なしに直接にイランのリーダーと接触したり、またワシントンにあるイラン大使館付の国防省武官とコンタクトをもってそこで契約を結んだりするため、ARMISH-MAAG 団長 (Chief ARMISH-MAAG, 略して CARMISH-MAAG) の権限は大きく制約されてきており、その結果 72

年以後大幅に人員も削減されてきている（73年以後第8表にあるように209人であるが、その内訳は191人が軍人、18人が文民）。これとは反対に大幅に増加傾向を示しているのが TAFT で1973年1月にイラン政府と協定を結んだときは552人であったが、76年には921人に増大した。これは一面ではイラン政府が購入した兵器類を実際に使いこなすことができるようにしたいという実質的な援助を要求するようになったことの反映であると同時に、他面ではそれを通じてイラン軍を同盟軍として育成しなければならないというアメリカ側の必要性が高まってきたことの現われでもある。したがって、この TAFT はイランの軍隊をイラン国内で訓練し、管理し、維持し、そうしてアメリカ製兵器を使いこなせるようにするために必要なアメリカの兵員を確保する主要な手段である<sup>9)</sup>。つまり、同盟軍育成のための調教兵士団である。ARMISH-MAAG から TAFT への重点の移動はそのままパクス・アメリカナを支える同盟国軍としてのイラン軍の実質的な育成段階への発展を示している。このように「第一次石油危機」後、内容的な重点は ARMISH-MAAG から TAFT へ移動したが、それらを管理する現場の最高責任者は CARMISH-MAAG であり、彼は在ヨーロッパ最高司令官 (U. S. Commander-in-Chief, Europe. 略号 USCINCEUR) の直接の軍事指揮下であり、同時に駐イラン米大使と DEFREP の監督下にある。したがって彼は ARMISH-MAAG と TAFT に命令を下し、その他の国防省のもとにある問題を調整する。その組織図は第1図の通りである。また TAFT の費用は全てイラン政府持ちであり、73年には1,660万ドルほどだったが、76年には9,340万ドルに増大している。

一方 DEFREP の任務は駐イラン米大使や国防省、CARMISH-MAAG に防衛問題に関する情報と助言を与えることである<sup>10)</sup>。しかし、FMS の現金取引が拡大し、兵器も高度化してくると、米国防長官が直接にイラン政府と交渉したりするケースがふえ、その結果 DEFREP の承認をえるまえに、非公式の代表をイランに特派して最高級レベルの兵器調達に関する助言をイラン政府に与えるといったことがしばしば起きている。

第1図 ARMISH-MAAG / TAFT組織



(資料) ibid., p142 より作成。

以上みてきたものは、アメリカ政府関係機関に所属するものであるが、兵器の売込みやそれを通じて同盟軍を育成する仕事に係わっているのはそれだけではない。民間の軍需契約会社に関連するものがそれ以外にある。1975年10月現在でイランでの軍需契約をもっているのは40社であり、その活動分野と雇用されて派遣されている人員は第9表の通りである。そのうち主なものを紹介すると、Bell Helicopter International はイラン空軍の訓練とメンテナンスならびにロジスティックスの開発に従事しており、約2,400人(表の数字と合わないが現地雇用も含めた数字か)が現在イラン各地にいる。そのうち半数は退役軍人である。Grumman Aircraft Corporation はF-14に関係しているが、現在460人がイランにおり、近い将来の1981年までには家族を含めなくても1,000人を突破するだろうと予想している<sup>1)</sup>。このように軍需契約の増大と兵器体系の複雑化は、イラン側の受け入れ態勢の貧弱さと相まって、アメリカの民間企業派遣の技術援助員ならびに顧問の数を今後ますます増大させることになる。そして彼らによってもイラン軍兵士の訓練、兵器のメンテナンス、兵器体系のロジスティックスが担われることになり、それはアメリカの対外政策の選択肢がそれだけ自由度を失なうことになり、



第9表 軍需契約会社ならびに派遣人員

(1975年10月現在)

会 社 名	分 野	人数
AAI Corp.	航空用エレクトロニクス	3
Agusta Bell	航空用メンテナンス	10
Avco Corp./Lycoming	航空用エンジンメンテナンス	13
Bell Helicopter International	飛行訓練	1,424
Booz Allen & Hamilton	計画管理	7
Bowen-McLaughlin-York	戦車再生	35
Brown & Root E & C	造船所建造	16
Cessna Aircraft Co.	航空機	1
Collins Radio	通信用エレクトロニクス	4
Computer Sciences Corp.	コンピューターソフトウェア	264
Emerson Electric	装備メンテナンス	1
Epsco Inc.	エレクトロニクス	1
General Dynamics	ミサイル	11
G. E.	エンジン、および装備	15
G. M./Allison	航空用エンジンメンテナンス	3
Grumman Aerospace Corp.	航空機メンテナンス	19
Hazeltine Corp.	エレクトロニクス	1
Hughes Aircraft	航空用エレクトロニクス	7
ITT	通信用エレクトロニクス	4
International Technical Product	通 信	85
Itek Corp.	エレクトロニクス	3
Kaman Aerospace Corp.	航空機メンテナンス	3
Litton	エレクトロニクス	7
Lockheed	航空機メンテナンス	123
Logistics Support Corp.	航空機メンテナンス	160
Martin-Marietta	エレクトロニクス	4
McDonnell Douglas	航空機メンテナンス	41
Northrop	ミサイル/航空機メンテナンス	29
Page Communications	通 信	5
Philco-Ford	エレクトロニクス	35
Pratt-Whitney	航空機用エンジンメンテナンス	4
Raytheon	ミサイル	126
RCA Corp.	エレクトロニクス	7
SDC	航空防衛システム訓練	4
Singer Co.	エレクトロニクス	1
Stanwick.	造船所建設	107
Sylvania Corp.	エレクトロニクス	3
Texas Instruments	兵 器	2
Westinghouse	エレクトロニクス	140
合 計		2,728

(資料) ibid., p. 145 より作成。

事実上彼らの影響力が強まる。またそれは同時にイランの軍事政策そのものをも規制していくことになる。

以上概説した政府（主に国防省）、民間（軍需契約会社）双方を通じるアメリカの軍事使節団や技術指導員、顧問団によるイラン軍の同盟軍としての育成のための訓練、維持、補給、戦略の策定は必要な「助言や諮問」によって作りあげられていく。それは一方では、「第一次石油危機」以前の MAP 主導型から FMS（それも現金）主導型に転化したことによって、高級、複雑な兵器の大量購入が、それ自身の操作のために必要な高度のテクニックを養成されるという技術上の理由からアメリカからの技術援助が増大してくるということの意味すると同時に、他方では、こうしたアメリカ軍のイラン軍への直接の技術指導がこの高度の技術力をもった兵器体系を仲介としてイラン軍を従属的な同盟軍として育成、内包化していくことを強めるということをも意味する。そしてアメリカ民間企業の武器販売競争の増大はこの過程を一層強める補完要因となる。だからアメリカ民間企業の販売合戦が強まれば強まるほど、イランの兵器体系は複雑かつ高度化し、そのことはイラン軍育成のための技術指導、訓練をより強め、拡大する。その結果、アメリカ製兵器によって武装化されたイラン軍の軍事技術上の従属を環とするアメリカ軍の指揮下への包摂過程が進行することになる。このように要約することができる。以下、アメリカのイラン軍育成の実際の計画をみてみよう。

第2図は主なアメリカのイランへの納入計画をみたものである。まず飛行機に関していえば、MAP で提供された F-5A と F-5B 戦闘機を F-5E と F-5F に置きかえる計画をたてており、そのためのパイロットの要請も付随してたてられている（人数は安全保障上の理由から公表せず）。そのために従事している MAAG は3名、TAFT 57名、軍需契約会社の派遣員は53名である。<sup>12)</sup> F-4E 戦闘機は177機購入契約を結び75年までに141機を納入したので、77年から残りの36機を納入する計画をたてているが、これは電子光学を使った標的確認システムを取入れ、また空対地ミサイル Marverick を運搬する能力がある。RF-4E写真偵察機は MAP の RF-5A に置きかえられたも

第2図 主要品目納入計画 (単位：数量)

暦年度	74	75	76	77	78	79	80	金額 (100万ドル)
航空機								
F5E/F	(F5E)141		(F5F)28					342 (F5E) 120 (F5F)
F4E/RF4E	(F4E)141	(RF4E)12	36	(F4E)				1,050 (F4E) 135 (RF4E)
F14A			80					1,940
P3F		6						73
K707/3J9C	6 (K707)		7 (3J9C)					244
BELL214A		287						4,000
BELL214C			39					
BELL AH1J	202							
RH53D			6					115
ミサイル								
MAVERICK	2500							50
DRAGON			1218					67.7 38 34.3
TOW	4760		9494					
HARPOON				222				
I-HAWK		32 BATTERIES						1,000
PHOENIX		150		270				
艦艇								
駆逐艦	2						4	1470
潜水艦					3			54.96
火砲								
155MM S P		390						122.7
8インチ S P			28		9			16.2

(資料) ibid., p.147.

のである。前者のF-4Eの要請パイロット数も公表できないが、そのために従事しているMAAGは3人、TAFTは87人、またMcDonnell Douglas社はそのために57人をイランに送っている。<sup>13)</sup>F-14A戦闘機はソ連のMig-25戦闘機に対抗するためのものであり、これに付随するPhoenixミサイルその他も含めると費用は合計して23億3,800万ドルにもものぼる。これは極めて高性能の戦闘機であるため、パイロットや後部座席の要撃員を養成するにも多大の費用と時間がかかり、その養成にはTAFT24人、軍需契約会社関係460人が従事している。主な会社はGrumman, Hughes, Pratt and Whitney, Booz Allen and Hamilton, General Devices. などであり、特にGrumman社はこのために完全所有子会社Grumman Iran Co., Ltd. をテヘランに設立した<sup>14)</sup>

対潜哨戒機 P-3F Orion はペルシャ湾の偵察用でコンピューター付きにグレードアップされている。K707 と 3J9C 給油機は F-4 と F-14 の空中給油用である。その他に 747 輸送機 12 機をコマーシャルベースで一機あたり 1,600 万ドルで購入し納入されつつある<sup>15)</sup> さらにイラン国王から F-16 軽量戦闘機を特に購入したいという要望がだされ、様々な経過をへて F-16A (一座席), F-16B (二座席) 合わせて 160 機の販売が現在計画されており、そのための人員が民間軍需契約会社だけで 1,000 名が予定されており、イラン側の購入費用も部品なども含めると 45 億ドルにも達するという大型のものである<sup>16)</sup>

つぎにヘリコプターに関しては、イラン陸軍飛行部隊が大規模なヘリコプター部隊の編成を計画して、この計画に沿って Bell Helicopter 社が大量のヘリコプターの納入、訓練等を担当している。また ARMISH - MAAG と TAFT の飛行部 10 人がそれを援助している。1978 年にはイラン陸軍飛行部隊は自給体制を作りあげようと計画しており、Bell Helicopter 社とのジョイント (合弁) で Bell 214A の共同生産を開始している (2億ドル)。このヘリコプターのコンポ生産者として Collins Radio (通信, 航行, 飛行機器), Aerospace Research Associates (銃座), Advanced Structures Division of Tool Research Engineering Corp. (床パネル, クレビス), Lord manufacturing Co. (結節ビーム), Heath Tecna Corp. (ビーム, 支持物), Automatic Industries (機械部品), Instrument Specialists と Bard Newport (回転尾翼, シャフト), Kratos (計器類) の各社がこの共同生産に参加している。この体制によって 400 機のヘリコプターが生産可能である<sup>17)</sup> RH-53D はイラン海軍が注文したもので、空からの掃海作業を主にし、合わせて偵察, 救援ならびに軍隊の輸送にも使おうとしているものである。これらの訓練その他に TAFT 3 名, 民間軍需契約会社の技術員 7 名, さらにそのメンテナンスに 35 名が派遣された<sup>18)</sup>

ミサイルに関しては、安全保障上の理由から数字が伏せられているものが多いが、TOW 対戦車ミサイルは主に Hughes Aircraft Co. が受けもっている、またこのミサイルの発射台をイラン政府が Emerson Electronics との間

で共同生産を行なうことを決めている。Harpoon は高速哨戒艇用に 6,770 万ドル、P-3 Orion 用に 3,800 万ドル、DD-993 Spruance 駆逐艦用に 3,430 万ドルをそれぞれあてている。I-HAWK 地对空ミサイルは 24 台が計画されており、その費用は全部で 10 億ドルである。Phoenix は F-14 用に購入したもので、Hughes Aircraft 社がメンテナンスを担当している。Marverick は空対地ミサイルで F-4E 用に購入したものである<sup>19)</sup>

艦艇はひとつは DD-993 Spruance 級駆逐艦で、最初 2 隻が納入されたが、残りの納入が遅れ契約が改定された結果、1 隻あたりの価格は 2.34 億ドルから 3.38 億ドルにはねあがった。訓練その他を含めるとイラン政府の支出額は 14 億 7,000 万ドルになる。この駆逐艦は対空・対潜装備、魚雷、電子制御装置、音響装置、ヘリコプター発着台、それに Harpoon ミサイルを装備しており、乗組員 264 人（4 隻で 1,056 名）を必要としている。そのためには交代要員もいれて 2,000 名ほどを養成する必要がある、360 人が目下アメリカ国内で訓練中である<sup>20)</sup> もうひとつは SS-563 Tang 級潜水艦で 1 隻あたりの価格は 63 万 3,000 ドル（3 隻で 189 万 9,000 ドル）だが、これにオーバーホール費用 5,151 万ドル、スペア部品 154 万 8,000 ドルを加えると総計では 5,495 万 7,000 ドルになる。各潜水艦は 10 人の士官と 100 人の乗組員を必要としており、500 人の養成のため 1,760 万ドルの費用がかかった。その他に MKIII65 フィート哨戒艇 20 隻を 960 万ドル購入した<sup>21)</sup>

火砲関係では M109 155 ミリ自走榴弾砲を 1 億 2,270 万ドルで、また M110 8 インチ自走榴弾砲を 1,620 万ドルで購入した<sup>22)</sup>

その他の分野では、まずレーダーシステムでは以前の Peace Crown 計画を新しい Seek Sentry 長距離監視レーダーシステムに置きかえる計画が進行しており、NATO の防空ネットワークほどには自動化していないとはいえ FMS 研究開発計画のなかで推進されたものであり、通信の Seek Switch 軍事司令管制ネットワーク計画と結びついており、それらは米空軍の指揮下にある。この計画を受けもっているのは Hughes, Dynell それに Texas Instruments の競争入札であり、そのうち最適のものを選ぶことになってい

る。これは I-Hawk 地对空ミサイルと連動している。また AN/ADS-4 防空システムは Westinghouse 社がイランで建設したもので、Westinghouse の ARSR-3L バンド、レーダーと Plessey の HF200 高度発見レーダーをとりつけている(後者の費用が 400 万ドル)<sup>23)</sup> 通信の Seek Switch 計画は民間と軍事を結合したナショナルな通信システムで、それはさらに国内、国際両側面を結んでいる。これもまた米空軍の管理下にあり、Bell International 社が数十億ドルの契約で開発中である<sup>24)</sup> ロジスティックスに関しては Peace Log 計画が作成され、Lockheed 社が主契約者になって 1 億 9,060 万ドルの費用で実現途上である。この計画の中味は、システム安定化、兵器システムの管理、在庫管理、メンテナンス管理、調達管理、組織管理、および訓練である<sup>25)</sup> 最後に以上の計画を実際に有効ならしめ、作動させ、十分に機能を発揮させるためのイラン三軍兵士の訓練計画がある。

以上納入計画の詳細について述べたが、これらが示しているものは先述したように、イランを中東におけるアメリカ同盟軍の枢軸のひとつとして育成しようとするアメリカ軍部の論理、石油収入を武器輸出によってアメリカへ還流させようとするアメリカ政府の論理、これらの潮流にのってできるだけ多くの兵器をそれらの頻繁な更新も含めて大量に販売しようとするアメリカ軍需産業の論理、それに石油代金を使つての強大な軍事力育成によって「白い革命」を達成しようとする国王の野望とそのもとで台頭してくる軍部の論理とが合流して、一大軍拡競争が展開されている。しかしイラン側に吸収能力がないにもかかわらず急激かつ強引に進められるこうした兵器近代化はアメリカ側からの技術指導、訓練を含めてのイラン軍への関与を深めると同時に、イラン側の混乱や矛盾を累積せざるをえない(兵器の近代化は石油収入によって可能であっても、兵員の近代化と大量育成はその通りには進まない)。また手をかえ品をかえて展開される兵器更新の波はその無秩序で大量な兵器購入と相まって、全体的な軍事計画をたえず修正させるとともに、アメリカ側の必要な管理体制を突き破って自己流に突進する危険性をも帯びる。実戦によってでなく兵器のデスク上での陳腐化の進展が絶えず新式の兵器に

よって武装化しようとする論理をイラン側にますます助長させ、それが長期計画を修正させ、無秩序で無計画なものにしていく。したがってしばしば述べられている ARMISH-MAAG の管理能力の欠如と国防長官の直接のイラン軍部との取決めや軍需契約者の独走といった事態がますます進むことになる。これらのことは肝心のイラン軍の実戦能力そのものについても疑問符をうたざるをえなくさせる。そして軍備拡張と近代化による「軍事大国化」という表面とは別に、その内部における権力基盤の不安定化を蓄積することになる。ある意味では 79 年の王制崩壊はそのような論理の必然的帰結であったということもできよう。ここに twin-pillar の一方の柱がもろくも瓦解することになる。

(三)

アメリカの中東における同盟軍育成のもう一方の枢軸を構成するサウジアラビアへの武器輸出の動向は第 10 表の通りである。この場合もイランと同様、73 年以後急速に増大し 74 年にピークにしているが、77 年にはイランとは反対に大幅に減少している（1950 年代以後サウジが購入した累計額は 120 億ドルをこえるが、そのうち 80 億ドルまでが 70 年代の 8 年間に行われている）。そのほとんどが FMS であり、唯一の例外は後に述べるが Raytheon 社の Hawk Air Defense System がコマーシャルベースで取引されたものである。サウジの場合の武器輸出の特徴はソフトウェアが大部分（80%）であ

第10表 サウジアラビアへの軍事援助と武器輸出計画

(単位：100万ドル)

会計年度 カテゴリー	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977 <sup>①</sup>	1970-77 累計
MAP	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.038			1.938
FMS (信用)		13.2							13.2
FMS 取決め	44.9	96.0	337.3	625.9	2,539.4	1,373.9	2,143.0	821.4	7,981.8

(注) ①推計値。

(資料) *ibid.*, p.27 より作成。

るということであり、最近の推計によると、50%が建設、28%が訓練、そして残りの22%がハードウェア(実際の兵器類)であるという<sup>26)</sup>以下その概要を述べてみよう。

第一は U.S. Army Corps of Engineers (米軍工兵隊) による兵舎、学校、病院、空港、家族の建物、司令部建物、港湾などの建設、整備である。この工兵隊のサウジでの仕事の90%以上が軍事関係であり、(海外)での仕事の半分以上がこのサウジにおいてである。この隊のサウジでの仕事はすでに1951年から開始されたが、本格的になったのは65年に両国間で工兵援助協定 (engineer assistance agreement) が締結されてからであり、これによって同部隊はサウジの軍事関連施設の建設計画にたいする技術援助と監視権を与えられた。ただし実際の建設作業は民間の契約業者が行なうが、サウジ政府は同部隊の費用一切の面倒をみている<sup>27)</sup> 詳細は第11表の通りである。現在計画中のプロジェクトは以下の五つのカテゴリーに分類される。①工学および建築援助計画 (兵舎、住宅、学校、医療施設の建設で全体の25%がアメリカの会社に任されている)、②サウジアラビア海軍拡大計画 (同部隊の仕事の25%が軍港と海軍司令部の建設、整備にあてられている)、③ Saudi Arabian National Guard (SANG) 計画 (同部隊の仕事の約10%がこの分野である)、④ Peace Hawk 計画 (F-5 戦闘機の支持計画であり、Northrop Corp. の建設子会社である George A Fuller が主契約者である)、⑤ SOCP 計画。いずれにせよ、米軍工兵隊はアメリカとサウジとの軍事関係を結ぶ中核であり、サウジ側も高い信頼をよせている<sup>28)</sup>

第二は Saudi Arabian National Guard (SANG) 国家警備隊の近代化計画である。この SANG は陸海空三軍とは別に特にサウジ王家を守るために作られた近衛部隊で王家への忠誠心は厚いが訓練や装備は遅れている。そのため1973年に SANG の組織、訓練、装備、メンテナンス、供給、通信、施設を近代化するための協定が米・サウジ間で結ばれ、5年計画で歩兵部隊の機械化に取り組んだ。その結果は第12表の通りである、そのうち75%は商業ベースであり、残りの25%が FMS である。全額で1億4,000万ドル



第11表 サウジでの米軍工兵隊の活動

(単位：100万ドル)

プロジェクト (1976年10月現在)①	推定費用
King Khaled Military Cantonment (Al Batin)	3,378
Saudi Naval Expansion Program (SNEP) Jidda, Jubail	1,200
MODA Medical Center, Al-Khari	3,500
MODA 空襲避難医療ネットワーク	100
MODA 医療機材貯蔵システム	1,500
Taif General Hospital (拡張)	1,900
Phase II 医療支援施設—Tabuk, Khamis, Jidda	30
航空物理学トレーニングスクール, Tabuk	169
兵舎増築, Tabuk	113
家族用住宅, Khamis Mushayt	150
歩兵センター, Khamis Mushayt	213
砲兵センター, Khamis Mushayt	211
兵舎増築, Khamis Mushayt	300
軍事博物館ならびに図書館, Riyadh	6
MODA 司令部建物修復, Riyadh	35
RSAF 司令部建物, Riyadh	121
King Abdul Aziz Military Academy (拡張)	2,000
協同作戦センター, Riyadh	12
SANG 車輛管理計画 (VMP)	357
SANG 近代化計画	893
SANG 司令部	156
MODA 軍港	300
RSAFA Academy (場所を選ばず)	25 <sup>②</sup>
Peace Hawk phase V (推定)	300
合 計	16,944
計 画 進 行 状 況	
完 成	572.2
建 設 中	1,723.4
要 請	79.3
設 計 中	9,508.0
プランニング段階	5,907.0
提案されたがまだ未承認	2,036.0
合 計	19,827.1 <sup>③</sup>

(注) ① 今後10年以内に完成予定のもの。

② 実際は10～20億ドルになるだろう。

③ 合計が違うのは、費用が推定でだされているのと、しばしば改定がなされるからである。

(資料) ibid., p.28 より作成。

第12表 SANG近代化計画

	数量
装甲車輛, ホイール V-150ABT:	安全保障上の秘密
20MMカノン砲	
81MM迫撃砲	
90MM砲	
APC	
救急車	
コマンド車	
MG	
復旧車	
TOW	
高射砲, けん引: 20MM Vulcan	
榴弾砲, けん引: 105MM M102	
ライフル銃90MM	

(資料) *ibid.*, p.30.

第13表 海軍近代化計画

(単位: 100万ドル)

項目	金額
艦艇	1,100
建設	1,800
訓練 (一年につき)	10

(資料) *ibid.*, p.32.

であり, 主な民間の契約者は General Electric Co. (Vulcan 高射砲) Cadillac Gage (各種車輛) Vinnel Corp (訓練計画), の三社である<sup>29)</sup>

第三は海軍の近代化計画で, アメリカは英, 仏あたりからの競争に直面して, 1972年以後かなり重点的に艦艇の売込みを行なった。その内訳は第13表の通りである。25隻の艦艇のうち13隻は哨戒艇であり, これが中心をなしている。また軍港建設などの付属施設の建設や訓練が付随しており, 5年間に2,000人をアメリカ内で訓練する計画がたてられている<sup>30)</sup>

第四は空軍の近代化計画で1971年以後, F-5戦闘機を装備していく計画を第14表にみられる通り, 第I段階から第VI段階までに分けて具体化していった。この計画を管理しているのは米空軍特別グループ, 通称 Detachment 22 であり, 主契約者は Northrop Corp. 社である。またこれに付随して1,600名の乗員の養成とこれに搭載するミサイル, AIM-9 Sidewinder 1,200基, AGM-65A Marverick 1,500基の購入と CBU Cluster 弾, KMU-388 Laser 弾を購入している<sup>31)</sup>

第14表 空軍近代化計画<sup>①</sup> (単位：100万ドル)

段階 I ~ VI	金額
I. 航空機	42
II. 航空機	118
III. メインテナンス, 訓練, 支援活動	145.2
IV. 模擬操縦装置, 支援機器	769
V. メインテナンス, 訓練, 支援活動	1,464
VI. 航空機 4機	

(注) ① Peace Hawk (F-5)計画, 数量は安全保障上の秘密により公表せず。

(資料) *ibid.*, p.33.

第五は The Saudi Ordnance Corps program (SOCP) で、兵站業務に関する長期計画はすでに1966年にたてられていたが、9,276両の戦術用ならびに一般用の車輛の販売がその内容だった。しかし、兵站業務を管理し、実行することが困難であるため、現在ではアメリカの Bendix Field Engineering Corp. とサウジの Saudi Maintenance Co. (SIYANCO) の合弁で行なわれている。主契約者は Bendix である。総費用は5億2,000万ドルで、そのうち1億8,400万ドルが資材で残りはメインテナンス、建設、訓練、マネージメントのためのものである。問題の核心はこの業務を遂行できる人間を養成することにあり、4,200人が教育を受けている。そのため Bendix が雇用している人間700人ほどがサウジに滞在している。さらに将来はより一層拡大するためあらためて1億3,500万ドルの契約が Bendix とサウジ政府の間で結ばれた。また特異なのはこの計画の中にさきの米軍工兵隊が参加していることであり、彼らが監視と必要な助言を行なっている<sup>32)</sup>。

第六は陸軍の近代化計画で、FMSの詳細は第15表の通りである。これが他のものと違うところは、兵器類はアメリカからFMSその他で購入するが、軍隊の訓練はサウジ軍自身が行なうという自給体制を堅持していることである。FMSは25件で、うちハードウェアが2億6,400万ドル、トレーニング関係は13件で150万ドルである。そして計画全体の総費用は14億ドルであ

第15表 陸軍機械化計画主要品目 (単位：1,000ドル)

品 目	価 額
TOWミサイルシステム	21,219
AVLB(ブリッジランチャー)	15,659
榴弾砲155ミリM109A1B	24,596
兵員輸送carrier family	124,404
Redeyeミサイルシステム	4,991
M578軽リカヴァリー車輛	16,582
M60A1 戦車	118,186
Dragonミサイルシステム	25,122
Vulcan20ミリ高射砲M163	40,749
Law(66ミリロケット)	406
M88A1中リカヴァリー車輛	14,160
M816 5トンレッカー車	3,538
ブルドーザーD7G	1,775
合 計	412,393

(資料) *ibid.*, p.36 より作成。

る。この計画全体の援助は U. S. Military Training Mission (USMTM) と U. S. Army Corps of Engineers が行なっているが、後者が前述した Saudi Army Ordnance Corps に関連する仕事を受けもち、それ以外は前者が行なっている<sup>33)</sup>

第七は以上の FMS とは違って、コマーシャルベースの販売であり、その中心は Raytheon 社が 60 年代後半から行なっている Hawk 防空システムである (改訂された計画では 1976 年から 5 年計画で 11 億 4,000 万ドルである。その内容は第 16 表の通りである)。しかしこうした多額のコマーシャルベースの販売はこれが最後だと思われる。というのは FMS に関する法律がかわって、FMS が奨励され、2,500 万ドル以上のもの及び重要なものは FMS によらなければならないとされたからである。しかし Raytheon 社は子会社 Raytheon Middle East Systems Co., を使ってサウジ政府とコンタクトを強めており、訓練やメンテナンスにも人員を派遣している<sup>34)</sup>

第16表 RaytheonのTriad Hawkシステムの  
コマーシャルベースの販売

(単位：100万ドル)

	金額
ハードウェア	532
技術援助, 工学サービス, 訓練	220
建設 (住宅, 訓練学校, 倉庫, オフィス)	334
Grumman Gulfstream	23
訓練資材, その他	31
合計	1,140

(資料) *ibid.*, p.37より作成。

その他のコマーシャルベースの販売では Lockheed Corp. が C-130 と C-140 輸送機を数十機納入している (3億ドル)。また早期警戒レーダー網と通信施設を1億6,000万ドルで契約している。もうひとつは Whittaker Corp. が1億2,000万ドルで3カ所の陸軍病院の営業と維持を行なっている<sup>35)</sup>

以上詳述したサウジアラビアへのアメリカの武器輸出の特徴はソフトウェアを中心としており、その中心機関は U. S. Army Corps of Engineers である。陸海空三軍や国家警備隊の近代化計画は装備の近代化もさることながら、これらの兵器を自由に駆使するための前提であるインフラストラクチャの整備を最重要事としている。このことはこの国がこれらインフラストラクチャの整備が遅れている発展途上国であることを意味しており、装備近代化以前の問題が現在の課題となっている。その点では遮二無二に近代兵器で武装化しようとして、そのための兵員の確保と養成に追われているイランとは大分様子が違う。一般的な工業化の進展度からいえばサウジはイランよりもかなり遅れた段階にあるとみられる。したがって、軍隊の近代化はまずもってそれに先だつインフラストラクチャの整備からはじめなければならない。だがここでもまたイランと同様、人間の問題が重要となってくる。必要な兵員の確保ばかりでなく、兵站業務の遂行や管理のための人材を教育しなければならない。つまり、実際の実戦部隊の養成に先だつ、周辺部分の養

成に腐心しなければならないのである。その意味でイランがハードウェア(兵器そのもの)中心であるとすれば、サウジはソフトウェア中心であるといえるだろう。したがって中東の枢軸としてサウジを育成するというアメリカの戦略は極めて息の長い展望のなかでしか考えられないといってよいであろう。

第17表 クウェートのU.Sからの兵器購入<sup>①</sup>(1972年以後)

(単位：100万ドル)

項 目	金 額	数 量
I. 米陸軍から購入	228.4	安全 保障 上 の 秘 密
1. M151シリーズ車輛(ジープ)		
2. M813シリーズ車輛(5トン)		
3. 5トンレッカー車		
4. I-Hawk砲台, ミサイル, 発射台, 部品, 備品, 訓練, メンテナンス etc.		
5. 潤滑装置, サービス		
6. 気圧装置, コンプレッサー		
7. D-8ブルドーザー		
8. 装銃砲器		
9. ロードグレーダー		
10. タンデムロードローラー		
11. 25トンクレーン		
12. TOW発射台		
13. TOWミサイル		
II. 米海軍から購入	345.1	
1. A4KU航空機		
2. TA4KU航空機		
3. C9K航空機		
4. AIM9Hミサイル(Sidewinder)		
III. 米空軍から購入	14.5	
合 計	588.2	

(注) ①承認されたFMS件数は66件。

(資料) ibid., p.91より作成。

第18表 北イエーメンのサウジ融資によるFMS計画<sup>(2)</sup> (単位：ドル)

	単価	数量
機関銃, 50cal, M2	9,904	安全 保障 上の 秘密
高射砲, 20ミリ, M167 (Vulcan) けん引	443,831	
迫撃砲81ミリ, M29A1	6,012	
榴弾砲105ミリ, M101A1, けん引	130,000	
弾薬, 20ミリ	.....	
弾薬, 105ミリ, 榴弾	.....	
弾薬, 105ミリ, 照明弾	.....	
弾薬, 105ミリ, WP	.....	
トラック, ¼トン, M101A2	6,754	
トラック, 1¼トン, M880	4,705	
トラック, 1¼トン, 救急車, M886	9,514	
トラック, 2½トン, M35A2C, ウインチ付き	20,669	
トラック, 2½トン, M35A2C	19,869	
トラック, 1,000ガロン給水車M50A3	33,259	
トラック, 給油車, 1,200ガロン, M49A2C	30,259	
トラック, ダンプ, 2½トン, M342A2	23,924	
オートバイ	3,295	
トレーラー, 1½トン, M105A2	3,593	
トレーラー, 給水車, 400ガロン, M149A1	5,577	
トラック, フォークリフト, 4,000 lb	16,637	
トラック, フォークリフト, 6,000 lb	65,259	
トラック, 5トン, M813A1, ウインチ付き	35,261	
トラック, 5トン, M813A1	33,119	
トラック, レッカー車, 5トン, M816	79,684	
トラック, トラクター, M911	105,070	
セミトレーラー, 60トン, M747	55,850	
トラック, 10トン	(1)	
医療品	(1)	
電話	(1)	

(注) (1) 30万ドル未満

(2) 合計額は1億3,950万ドル,

(資料) *ibid.*, p. 78.

しかしイラン・サウジはアメリカからの武器輸出の主要な相手国であり、この両国を除けばその他のペルシャ湾岸国は極めて少ない。そのなかではクウェートが比較的多い方であるが、それでも総額で6億ドルほどである(第17表)。この表からみても内容的にはイラン、サウジよりもはるかに遅れているし、また量も少ない。つぎにやや特異な例は北イエーメンの例である。ここではアメリカからの直接の購入は300万ドル程であり、それよりも何倍もの兵器類をサウジアラビアの融資で購入している(第18表)。サウジをフィルターにしてアメリカ製兵器を購入するという兵器の三角取引は他にあまり例をみない特異なものである。北イエーメンはその他にも105フィート哨戒艇をアブダビの融資で購入している。なおこの表にはないが、それらの兵器類の購入にともなう兵員の訓練活動も同様にサウジの融資によって行なわれている。これは資金能力がない国が武装化するために、軍事援助によってではなく、産油国の資金を利用して武器輸入するという70年代の特異な例であり、アメリカばかりか、サウジにも従属するという新型のパターンである。最後はエチオピアの例で、ここでは最近になってようやくMAP(軍事贈与)からFMSに転換してきた(第19表)。この国の場合は政治動向が極めて不安定であり、西側からの離脱の危険が大きい(というより、今日ではソ連との関係の方が強い)。

第19表 エチオピアへの軍事援助と武器輸出

(単位：1,000ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
MAP <sup>①</sup>	10,494	11,763	10,645	9,439	11,715	12,999	7,277
FMS	0.006		0.010		7,440	22,127	135,339

(注) ① 軍事訓練を含む。

(資料) *ibid.*, p.172より作成。



## おわりに

以上 73 年の第四次中東戦争と「第一次石油危機」以後急増するアメリカの中東向け武器輸出の動向を、その中軸となるイランとサウジを例にとって分析した。69 年 7 月のニクソンドクトリンの中東における具体化がイラン、サウジ両国を二本の柱として育成するという“twin pillar” policy として構想され、展開された様を詳細にみてみた。この戦略は中東石油を確保するため同盟軍として育成し、政治的安定をはかるという主目的に加えて、巨額の石油収入の還流をアメリカ製兵器の購入によってなすとげ、それによって国際収支の改善と米軍需産業の景気浮揚を計ろうとするものであった。だが、事態の推移は後者の目的については首尾よく成功を収めたということができて、前者の主目的は到底達成されえたとはいえない。むしろ、最近のイランにおける王制の崩壊とその後の反米運動の昂揚をみたとき、そしてまた OPEC 諸国内におけるサウジの影響力の低下を考えたとき、この戦略は失敗または大きな矛盾に逢着しているといわざるをえない。工業的基盤が極めて弱く、しかも科学技術の遅れた地域に最新兵器を大量に売り込むこの戦略は、伝統的な社会に混乱を持ちこみ、矛盾を高め、最終的には一挙的に噴出させた。兵器の近代化（ハードウェア）を先行させたイランの場合はそれを使う兵員の養成がそれに照応せず、また頻繁な兵器の更新運動がこのことを一層助長させた。ソフトウェア（インフラストラクチャその他の周辺部）を先行せざるをえなかったサウジの場合は、イランほど急激な爆発をおこさなかったとはいえ兵器の近代化計画の達成を極めて長期的な将来展望とせざるをえなくした。いずれの場合にも、技術指導や兵員の訓練、養成を通じるアメリカの指導力は両国軍部中枢と結合して強められていく。軍事技術の支配・従属を中軸とするアメリカのこれら両国の同盟国化、つまりは衛星国化は強力に貫かれていく。だが、上にみた両国の吸収能力不足は、いかに兵器を購入できる資金に恵まれているとはいえ、あるいはあり余る資金をもっているからこそといったほうが正確かもしれないが、このアメリカの努力を徒

劣に帰してしまうことになる。そしてその結末はイランにおける王制の崩壊とそれに続く在イランアメリカ資産の没収と契約解除によって全ては灰燼に帰してしまっただけでなく、ここにベトナムに続く、アメリカのミリタリズムの必然的帰結の典型例がある。ベトナムにおいては直接的侵略の敗北的帰結であった。イランの場合は猛烈な武器輸出によるサテライト育成の失敗である。これは80年代におけるアメリカの武器輸出の動向を決定する貴重な教訓であり、また中東産油国確保のための最大の検討素材である。ともかく中東における“twin pillar” policyは無残にも失敗に帰した。これは80年代のアメリカの動向を決めるうえで、極めて重大な影響を与えた歴史的検証であったし、それは同時に世界全体の動向にも反映せざるをえない。さらにまた国際収支の赤字を武器輸出によってファイナンスしようとする70年代のアメリカの武器輸出の論理そのものの限界性を露呈したものであった。弱体化したアメリカ経済という今日のフレームのなかで、パクス・アメリカーナを維持、再編するには同盟軍の「自衛能力」の強化をアメリカからの武器輸出によっておこなうというこの武器輸出の論理は、この武器輸出を進めれば進めるほど同盟国の内部崩壊を強めるという皮肉な展開となって、アメリカを苦しめている。苦境にたつアメリカ経済を救うには武器輸出を進めなければならないが、これを進めると同盟国が減少するというジレンマから脱出する道を見つけることがアメリカにつきつけられた焦眉の課題である。

(1980年5月21日脱稿)

(注)

- 1) 拙稿「アメリカ帝国主義と武器輸出」『経済』1979年1月号所収。
- 2) 拙稿「オイルマネーをめぐる諸問題——アメリカの対中東戦略を中心にして——」『東亜経済研究』第47巻1・2号、昭55年4月所収。
- 3) United States Arms Policies in the Persian Gulf and Red Sea Areas: Past, Present, and Future, Report of a Staff Survey Mission to Ethiopia, Iran and the Arabian Peninsula Pursuant to H. Res. 313 authorizing the Committee on International Relations to Conduct through Studies and Investigation of all Matters coming within the Jurisdiction of the Committee, December 1977. G. P. O. P.7.

- 4) *ibid.*, pp.13-15.
- 5) *ibid.*, p.136.
- 6) *ibid.*, pp.137-138.
- 7) *ibid.*, p.139.
- 8) *ibid.*, p.140.
- 9) *ibid.*, p.141.
- 10) *ibid.*, p.143.
- 11) *ibid.*, p.146.
- 12) *ibid.*, pp.147-148.
- 13) *ibid.*, p.148.
- 14) *ibid.*, pp.148-149.
- 15) *ibid.*, pp.149-150.
- 16) *ibid.*, p.150.
- 17) *ibid.*, pp.151-152.
- 18) *ibid.*, p.152.
- 19) *ibid.*, p.153.
- 20) *ibid.*, p.154.
- 21) *ibid.*, p.155.
- 22) *ibid.*, p.155.
- 23) *ibid.*, pp.155-157.
- 24) *ibid.*, p.157.
- 25) *ibid.*, pp.157-158.
- 26) *ibid.*, p.27.
- 27) *ibid.*, pp.27-28.
- 28) *ibid.*, pp.29-30.
- 29) *ibid.*, pp.30-31.
- 30) *ibid.*, p.32.
- 31) *ibid.*, p.34.
- 32) *ibid.*, pp.34-35.
- 33) *ibid.*, pp.35-36.
- 34) *ibid.*, pp.37-38.
- 35) *ibid.*, pp.38-39.